



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 静甲株式会社 上場取引所 東
コード番号 6286 URL <https://www.seiko-co.com/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）鈴木 孝典
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画室長 （氏名）福永 純一 TEL 054-366-1106
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,508	15.3	801	21.1	873	16.7	554	30.3
2025年3月期中間期	18,658	14.6	661	218.9	748	169.9	425	117.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 771百万円（283.1%） 2025年3月期中間期 201百万円（△45.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	85.83	—
2025年3月期中間期	65.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,570	16,656	58.3
2025年3月期	27,680	15,948	57.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,656百万円 2025年3月期 15,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	12.00			
2026年3月期（予想）			—	14.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 44,000	% 9.7	百万円 1,300	% △9.0	百万円 1,400	% △11.2	百万円 1,200	% 14.8	円 銭 185.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	6,483,323株	2025年3月期	6,483,323株
2026年3月期中間期	25,020株	2025年3月期	24,164株
2026年3月期中間期	6,458,522株	2025年3月期中間期	6,465,069株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、長期ビジョンとして「創業100周年に向けて、持続的成長（サステナビリティ経営）をめざす」を掲げ、その実現に向け、2025年3月期を始期とする5ヵ年の中期経営計画を策定しました。既存事業の安定した収益基盤の維持・拡大を図りつつ、「省エネ」「省人化」「省資源」「カーボンニュートラル」をキーワードとした成長分野への再投資により、事業ポートフォリオの強靱化と収益力の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、賃金上昇を背景としたサービス物価の上昇傾向が続き、消費者物価が高水準で推移しました。これにより、個人の消費動向には、実質的な購買力の低下懸念から、引き続き慎重な動きが散見されました。その一方で、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の底堅さと、訪日観光客によるインバウンド需要の力強い回復が相まって、経済全体としては外需と住宅投資の不振が見られたものの、緩やかな回復基調を維持しました。ただし、先行きを見通すと、米国の通商政策を巡る不確実性が国際貿易に影を落としており、これが企業活動の予見性を低下させております。加えて、地政学的な緊張やエネルギー・原材料の価格高止まりなど、グローバルな下押しリスクが依然として存在しており、不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である製造業各分野においても、環境変化への対応が進められました。自動車分野では、米国関税の影響に加えて環境規制の見直しが本格化し、メーカーのEV戦略の見直しも相まって不透明な事業環境となりました。食品・化粧品分野では、インバウンド需要の回復継続や新製品投入により生産活動は底堅く推移しており、人手不足の深刻化や原材料費の高止まりに対応するため、引き続き自動化・省力化等の生産効率向上に向けた設備投資に動きが見られました。FA・FA機器分野では、一部で半導体関連の緩やかな回復傾向が見られるものの、全体としては在庫調整の長期化と自動車関連の需要鈍化により、設備投資判断に依然として慎重姿勢が見られました。建設業界では、省エネ・脱炭素化や防災・減災対策などの需要は底堅く推移する一方で、資材コストの高止まりと技能者不足が引き続き最大の制約要因となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、産業機械事業では営業体制の強化による既存顧客の深耕により食品業界をはじめとして大型液体充填ラインの受注が堅調に推移しており、前年同期の実績を大きく上回りました。車両関係事業は、新車販売が堅調に推移したことに加え、中古車販売及びサービス部門のメンテナンス提案の早期化や消耗品などの提案を強化したことにより収益が押し上げられ前年同期の実績を上回りました。電機機器事業は、システム案件の受注鈍化があったものの省エネやBCP対応の設備更新需要を積極的に取込み、前年同期並みの実績となりました。冷間鍛造事業は、前年同期並みの実績となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比15.3%増の215億8百万円となりました。

利益面では、産業機械事業、車両関係事業の増収及び利益率の改善により、経常利益は前年同期比16.7%増の8億7千3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比30.3%増の5億5千4百万円となりました。

〔産業機械事業〕

包装機械においては、営業体制の強化による既存顧客の深耕に加え、原材料費の高止まりやエネルギーコスト、人件費の上昇に伴う企業の省人化・生産効率向上への意識の高まりを受け、当社が主力とする食品業界を中心に、大型の液体充填ラインの受注が堅調に推移しました。また、液体充填巻締機やパウチ充填シール機などの小型・中型機の受注も堅調に推移し、前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比33.2%増の45億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.4%増の7億6百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

機械工具部品は、主要納入先の在庫調整の影響で前年同期の実績を下回りました。自動車部品及び産業機械部品は、納入先の輸出減少の影響がありましたが、前年同期並みの実績となりました。また、試作・金型の売上は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比3.4%減の7億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比23.4%減の5千3百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連では、機器販売は前年と同水準で推移したものの、システム案件については、設備投資判断の慎重さから前年同期の実績を下回る結果となりました。しかしながら、営業人員の拡充もあり、空調周辺部材、冷熱機器の販売は堅調に推移しました。また、設備機器は省エネとBCP対応を目的とした大型案件により前年同期の実績を上回り、電機機器事業全体の売上は前年同期並みの実績となりました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%増の40億2千7百万円、セグメント利益（営業利益）は、経費の増加により前年同期比14.7%減の3億4百万円となりました。

〔車両関係事業〕

スバル新車販売は主力車種の販売が引き続き堅調に推移しました。中古車販売は、需要の増加に対して下取りの強化やWebを活用した販売活動により堅調に推移し、前年同期の実績を大きく上回りました。サービス部門においても、メンテナンス提案の早期化に加え、効率的な作業体制の構築と、消耗品などの関連商品の提案を強化したことにより、前年同期の実績を上回りました。輸入車販売は前年同期の実績を上回りました。これらの結果、売上高は前年同期比16.5%増の120億8千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比75.3%増の1億6千万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は前年同期比3.7%増の7千1百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比11.2%減の9千1百万円となりました。なお、営業利益にはセグメント間取引に係る利益6千7百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は285億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加いたしました。

この内、流動資産は前連結会計年度末とほぼ同額の156億3千4百万円となりました。

固定資産は129億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加いたしました。

これは主に、有形固定資産の増加5億1千1百万円、投資有価証券の増加3億3千7百万円によるものであります。

負債合計は119億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億1千6百万円、その他流動負債の増加4億5千1百万円、電子記録債務の減少2億8千3百万円、長期借入金の減少1億8千1百万円によるものであります。

純資産合計は166億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金の増加4億8千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億1千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年10月22日付当社「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,095,998	6,791,646
受取手形、売掛金及び契約資産	3,773,157	3,879,790
電子記録債権	707,537	860,484
商品及び製品	2,907,463	3,013,553
仕掛品	426,891	381,403
原材料及び貯蔵品	48,962	67,929
その他	612,442	669,269
貸倒引当金	△27,866	△29,582
流動資産合計	15,544,587	15,634,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557,887	3,523,002
土地	3,189,877	3,189,877
その他(純額)	2,142,905	2,689,384
有形固定資産合計	8,890,670	9,402,265
無形固定資産	141,972	108,661
投資その他の資産		
投資有価証券	2,736,492	3,073,615
その他	371,384	356,491
貸倒引当金	△4,732	△4,680
投資その他の資産合計	3,103,145	3,425,425
固定資産合計	12,135,787	12,936,351
資産合計	27,680,375	28,570,847
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,699	3,956,542
電子記録債務	652,307	368,611
短期借入金	2,152,548	2,127,548
未払法人税等	397,219	288,731
賞与引当金	618,129	616,318
製品保証引当金	26,169	30,389
受注損失引当金	1,532	223
その他	2,716,527	3,168,049
流動負債合計	10,204,132	10,556,415
固定負債		
長期借入金	680,275	499,001
役員退職慰労引当金	190,688	76,197
退職給付に係る負債	201,085	210,972
資産除去債務	175,784	180,815
その他	279,457	391,305
固定負債合計	1,527,290	1,358,290
負債合計	11,731,422	11,914,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,159,341	3,159,341
利益剰余金	11,774,354	12,264,109
自己株式	△5,788	△5,788
株主資本合計	15,027,907	15,517,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921,045	1,138,478
その他の包括利益累計額合計	921,045	1,138,478
純資産合計	15,948,952	16,656,141
負債純資産合計	27,680,375	28,570,847

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	18,658,551	21,508,778
売上原価	14,378,454	16,849,330
売上総利益	4,280,097	4,659,448
販売費及び一般管理費	3,618,202	3,857,749
営業利益	661,894	801,698
営業外収益		
受取利息	275	1,969
受取配当金	46,749	52,218
その他	53,709	33,972
営業外収益合計	100,734	88,160
営業外費用		
支払利息	10,849	8,077
その他	3,148	8,273
営業外費用合計	13,998	16,351
経常利益	748,630	873,508
特別利益		
固定資産売却益	1,016	564
受取保険金	-	4,250
補助金収入	-	4,550
特別利益合計	1,016	9,364
特別損失		
固定資産売却損	681	312
固定資産除却損	13,040	3,161
減損損失	14,687	1,564
損害賠償金	-	2,068
固定資産圧縮損	-	4,550
特別損失合計	28,409	11,657
税金等調整前中間純利益	721,237	871,215
法人税等	295,909	316,868
中間純利益	425,327	554,347
親会社株主に帰属する中間純利益	425,327	554,347

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	425,327	554,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△223,864	217,433
その他の包括利益合計	△223,864	217,433
中間包括利益	201,463	771,780
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	201,463	771,780
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。